

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通信日付印

確 認 印

整 理 番 号

事務所

区分

管 理 番 号

申告区分

受付印

年 月 日

仙 北 市 長 殿

法 人 番 号

申 告 年 月 日

所在地

本市が支店等の場合は本店所在地と併記

(電話)

この申告の基礎

1. 法人税の修正申告書の提出による。

2. 法人税の更正・決定・再更正による。

年 月 日

年 月 日

事業種目

期 末 現 在 の 資 本 金 の 額
又 は 出 資 金 の 額

円

法人名

期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 及 び
資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額

円

代表者
氏名印

経 理 責 任 者
氏 名

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

円

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分又は の市民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額	
			税率(/100)	税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	() 円		円
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤		9.7	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤/②1×②2)	⑥		9.7	
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国の法人税等の額の控除額	⑧			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨	⑩			
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	月	円×⑭/12 ⑮
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑯
	この申告により納付すべき均等割額 ⑬-⑯			⑰
この申告により納付すべき市民税額 ⑬+⑰				⑱
⑱のうち見込納付額				⑲
差 引 ⑱-⑲				⑳

仙北市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		仙北市分の均等割の 税率適用区分に用い る 従 業 者 数 (人)
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数 (人)	左のうち仙北市分 の 従 業 者 数 (人)	
合 計		㉑	㉒	㉓

指 場 定 合 都 の 市 に ⑮ 申 の 告 計 算	区 分	区 コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
				人	円	解 散 の 日	年 月 日		
						残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間 申告の要否	要 ・ 否
						法人税の期末現在の資本金等の 額又は連結個別資本金等の額	円		
						この申告が中間申告の 場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有 ・ 無
						還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
						還 付 請 求 税 額			円
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			円

関 与 税 理 士
署 名 押 印 (電話)

